

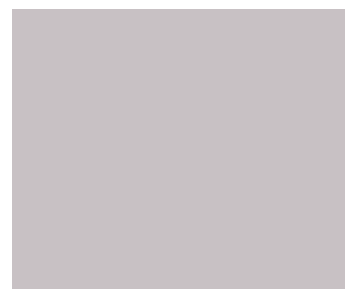
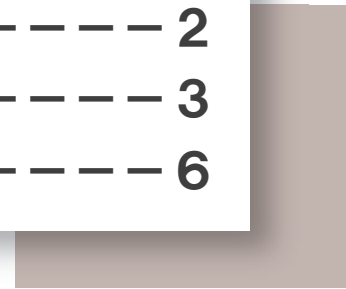
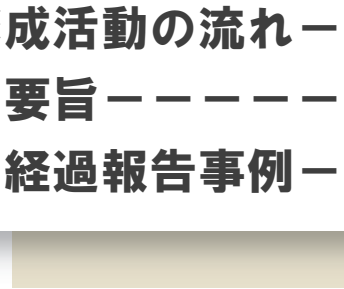
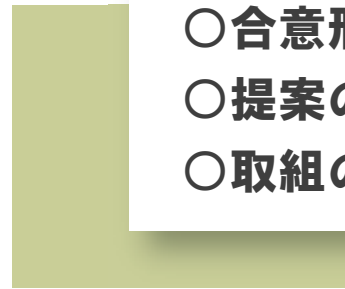
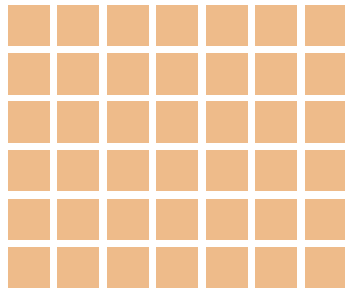
ふるさと団地の元気創造プロジェクト説明資料

ふるさと団地の元気創造推進協議会
～郊外型住宅団地に新たな息吹を～



Contents

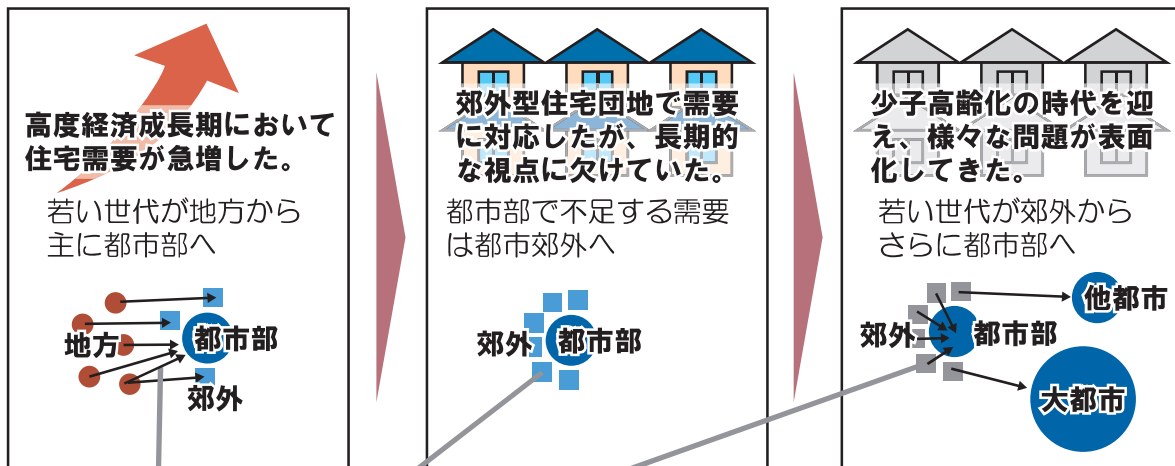
- 背景・協議会について----- 1
- 合意形成活動の流れ----- 2
- 提案の要旨----- 3
- 取組の経過報告事例----- 6



背景

高度経済成長期において、中心部から離れた郊外の丘陵地等には、次々と大規模な住宅団地（以下、「郊外型住宅団地」）が開発されました。それから30有余年経った現在、住時のコミュニティは衰え、中心部への人口の流出、空き家・空き地の増加、人口減少による生活利便施設などの撤退や縮小、起伏のある地形が災いし、高齢者にとって様々な側面で日常生活に負担を招くなど、生活環境に支障をきたしており、これから地域社会としての活力がさらに失われれば、団地の荒廃すら危惧される状況にあります。

■郊外型住宅団地と社会的背景



日本の発展を支えてきた世代が直面する問題

- 少子高齢化
- 団地の魅力の低下
- 地域コミュニティの変質
- 生活利便サービスの低下（交通、商業、病院・・・）
- 空家・空地の増加

無対策の場合、今後、さらに危惧される問題

- 団地の荒廃
- 住環境の劣悪化
- 団地の資産価値の低下
- 犯罪率の上昇
- その他予測が難しい問題

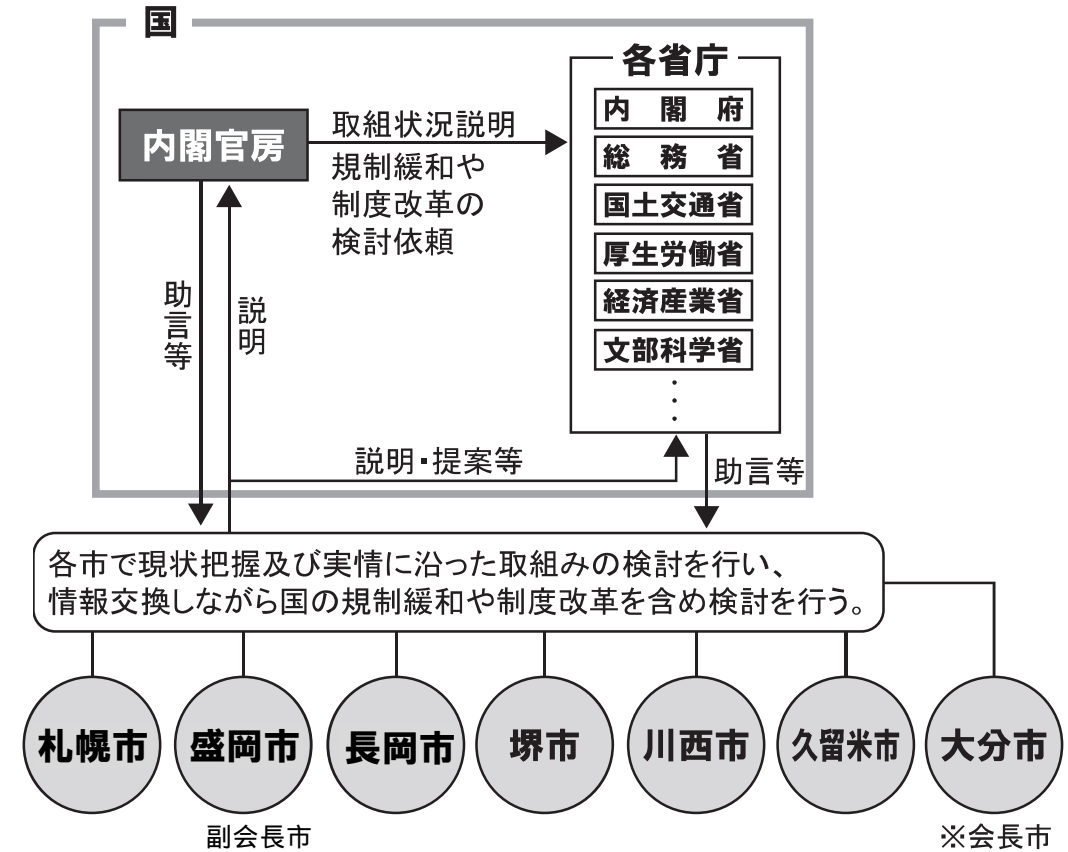
■各地域における状況

- 地方 主に一次産業を支えてきた地方の過疎化や地域コミュニティの希薄化が進行し、限界集落の問題が発生。
- 都市部 かつてはドーナツ化現象が発生したところもあるが、都市部へ再度集中する動きも見られる。
- 郊外 子どもを通じた地域コミュニティもみられたが、子が出て行くとともに、急速な高齢化や地域コミュニティの希薄化が進行している。

ふるさと団地の元気創造推進協議会について

郊外型住宅団地の同じような課題を持つ札幌市、盛岡市、長岡市、川西市、堺市、久留米市、大分市の7市で連携しながら地域主権の考え方のもと、「総合的アプローチ」「上手い仕組みづくり」「多様な主体の参加」といった視点に立って、郊外型住宅団地の活性化に向け全国のモデルとなるような成果を目指すことを目的とします。さらに、その過程においては、国に対して規制緩和や制度改革などの提案も行っていきます。

■推進協議会の検討体制



プロジェクト

ふるさと団地の元気創造プロジェクト

住民ワークショップ等の住民主体のまちづくり

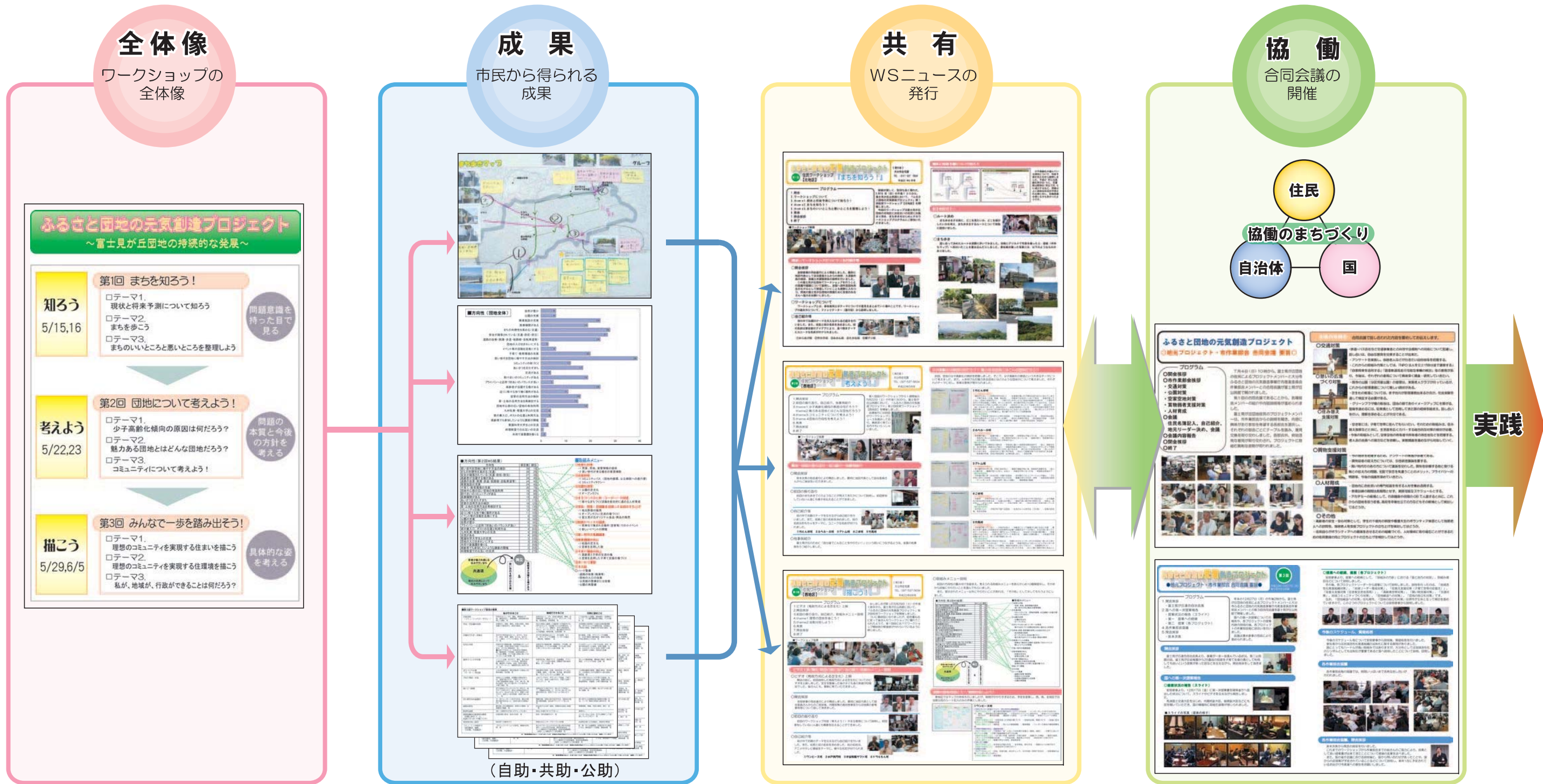
住民ワークショップ等、住民発意のまちづくりの将来像や方針を描き、役割分担についても話し合います。

方針

対策

支援策

社会実験



■提案の全体像

提案の全体像を以下の図に示します。「地域コミュニティづくり」を図るための取り組みについて、「地域活性化の担い手」によって具体的に推進するとともに、行政は「国と地方の対話」により必要な支援等について検討を行います。



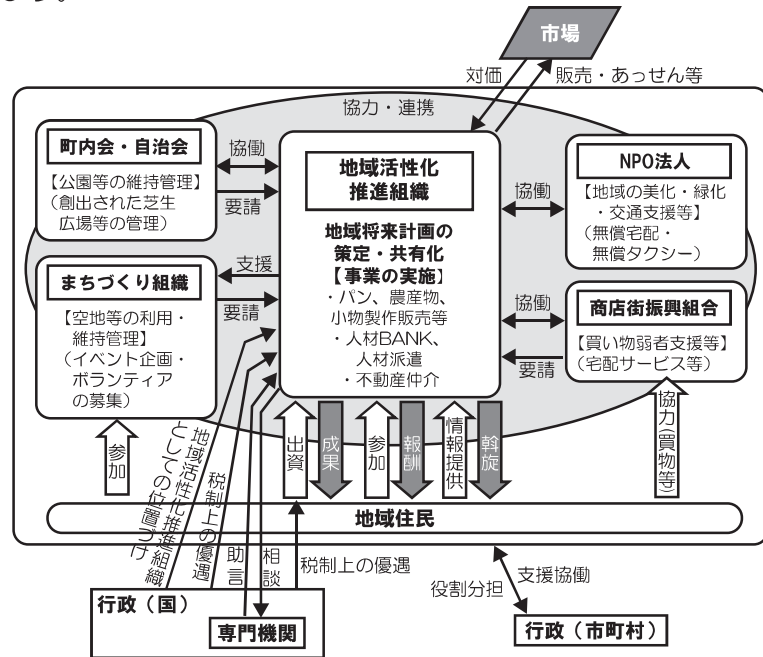
■提案一覧

対策を実現するに当たって、法律や制度が壁となって実現が難しいものがあります。それらについての提案を以下にまとめました。

提案内容	提案対象						予算化・実施	規制緩和	特区(郊外型住宅団地に適用)
	内閣府	総務省	文部科学省	厚生労働省	経済産業省	国土交通省			
提案1 地域活性化推進組織対策									
ア 地域活性化推進組織の位置づけを法制化すること									
イ 税制上の優遇処置		○			○	○			
ウ 相談専門機関の設置									
エ 人材の育成(提案2に同じ)									
提案2 地域リーダー育成対策(アカデミーの創設)									
ア 地域リーダー育成アカデミーの創設									
(ア) カリキュラムの制度創設		○	○		○	○			
(イ) 教育機関の認定									
(ウ) 国家認定資格の付与									
(エ) 受講生への補助									
提案3 住み替え支援対策(子育て世帯の住み替え)									
ア 子育て世帯に限定した家賃補助制度の創設				○		○			
イ 地元が主体となって取り組む子育て活動に伴う制度の充実			○	○					
提案4 住み替え支援対策(空き家空き地活用)									
ア 個人情報保護取扱いの特例措置の創設									○
イ 貸家住宅化リフォーム工事費貸付制度の創設・拡充と利子補給制度の創設		○				○			○
ウ 固定資産税の住宅用地特例対象の住宅に、居住していることの要件化									○
エ 中古住宅を取得し、居住する所有者に対する固定資産税の減額制度の創設									○
提案5 高齢者世帯対策									
ア 地域拠点施設に対する家賃補助制度の創設(地域集会所)									
イ 地域拠点施設に対するリフォーム補助制度の創設(地域集会所)				○		○			
ウ 高齢者世帯住戸のバリアフリー化工事費用に係る貸付制度の創設及び利子補助制度の創設									
エ 若年単身者の入居が可能なような公営住宅法の改正						○			○
提案6 買い物支援対策									
ア モデル団地での社会実験の実施支援					○			○	
提案7 交通対策									
ア 道路運送法の規制緩和								○	○
提案8 地域コミュニティづくり対策									
ア 地域コミュニティ再生関連事業の協力者に対する税法上の優遇措置						○	○		
イ ふるさと団地の元気創造事業モデル団地に関する施設整備等への補助金交付制度の創設							○	○	
ウ 地域住民による食品店等出店時における助成及び規制緩和						○	○		○
提案9 団地縮退への対策									
ア 固定資産税・都市計画税の減免に対する交付金制度の創設		○						○	
イ 新たな地区計画制度の創設							○		○
ウ 学校施設の用途転用時における建築基準法・消防法の規制緩和		○	○				○		○
提案10 団地の自立化対策									
ア 新たに起業しようとする事業者等への支援						○	○		○
イ 立地の緩和措置									○
提案11 国と地方の協議の場の制度化									
ア 新たな政策の相互提案の場の創出	○	○	○	○	○	○	-	-	-

提案1 地域活性化推進組織対策

地域の活性化について、総合的に取り組む地域活性化推進組織対策においては、まちづくり組織を経済的に支える利益や利潤を生み出す必要があるため、地域住民による出資のほか、広く資本を集められる仕組が望ましいことから、法人格のある組織を形成します。



提案3 住み替え支援対策（子育て世帯の住み替え）

子育て世帯への住み替え支援対策として、子育て世帯に限定した家賃補助制度や、地元が主体となって取り組む子育て活動に伴う補助制度の創設、魅力ある地域づくりと情報発信に取り組みます。

地元が主体となり、学校、幼稚園、空き家等の既設施設を借り上げ、囲碁、そろばん、英会話など趣味に通じた人材を活用し、子どもたちがさまざまな体験ができる学びの場をつくります。

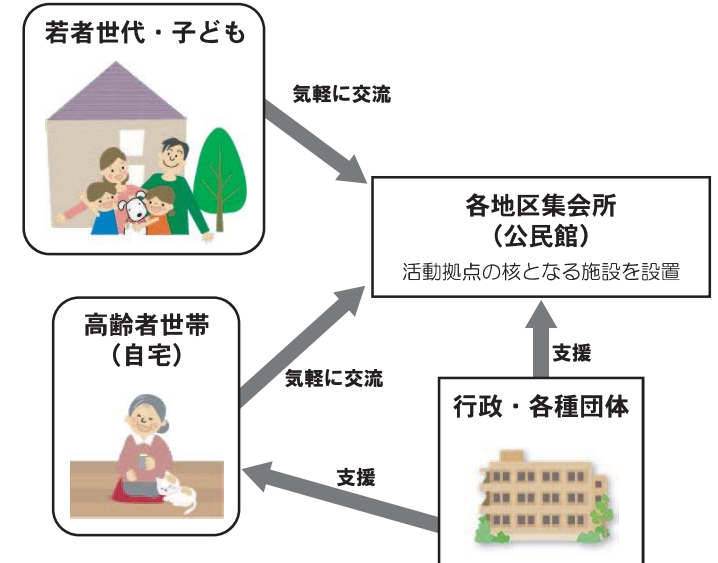
地域住民と子どもたちがふれあいながら学ぶことにより、地域住民により子育てへの参加、子どもの見守りによる子育て世帯に魅力ある地域づくりにつなげます。

(例) 家賃a万円のケース



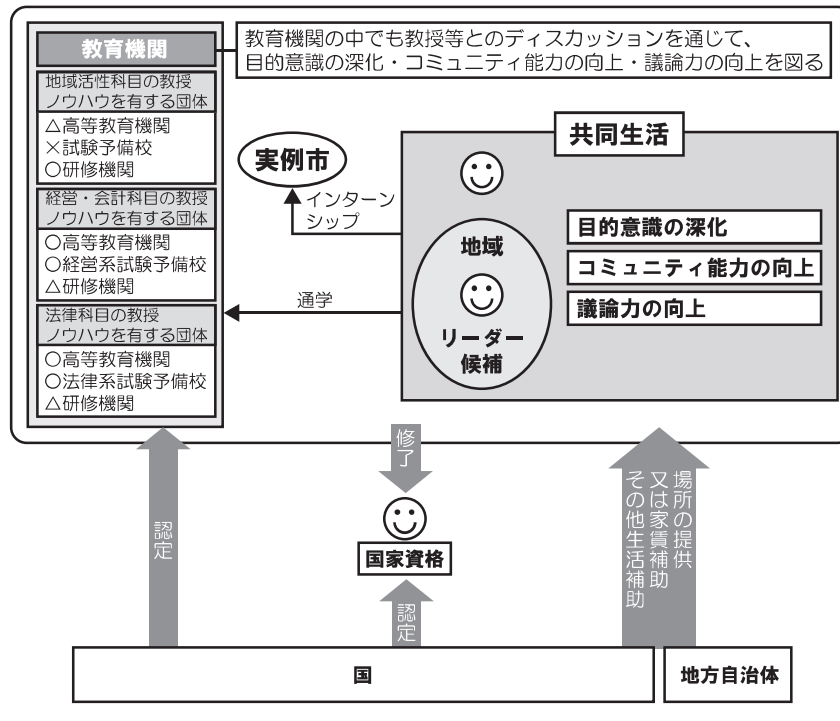
提案5 高齢者対策

高齢者対策として、常日頃からの災害弱者情報の共有、孤立化防止支援、生きがい対策、地域活動への支援、バリアフリー化への支援、交流拠点づくりなどを行います。



提案2 地域リーダー育成対策

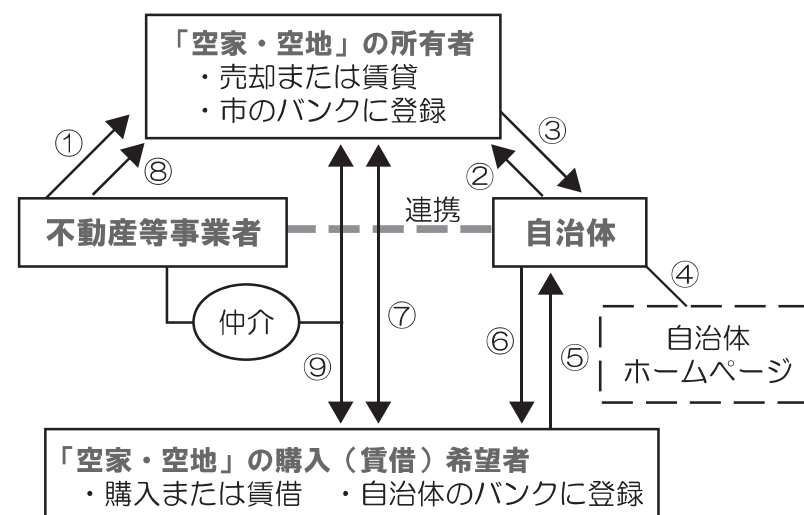
地域リーダー育成対策として、法律、経営、会計等のカリキュラムを通じて必要な知識を習得した地域リーダーを育成します。



提案4 住み替え支援対策（空き家空き地活用）

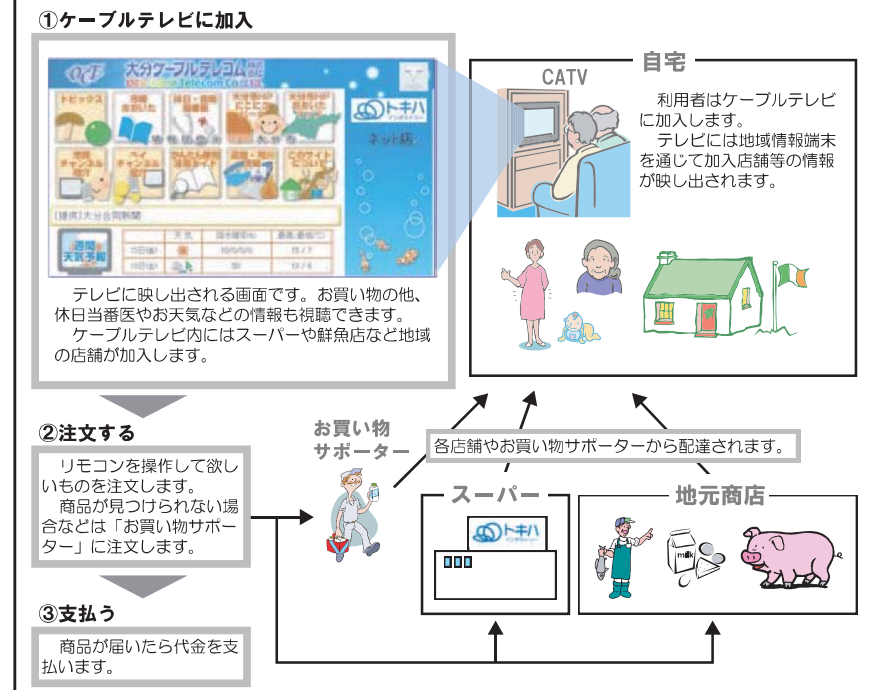
空き家空き地の活用による住み替え支援対策として、空き家・空き地情報バンク制度の創設、空き家のリフォームに係る貸付制度等の創設、固定資産税の算定にかかる特例措置の制度改正、中古住宅を取得し居住する所有者に対する固定資産税の減額制度の創設に取り組みます。

■空き家・空き地情報バンク制度イメージ



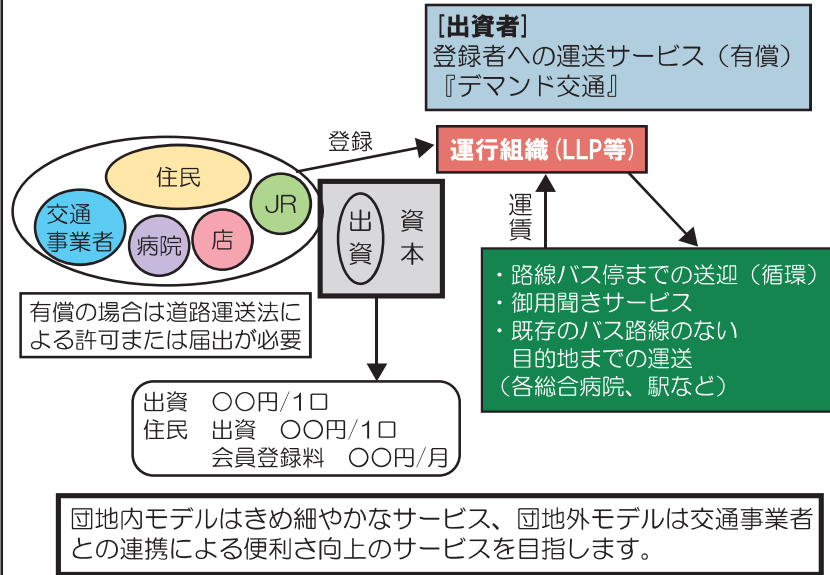
提案6 買い物支援対策

買い物支援対策部会の構成自治体をモデルとして、各都市の状況に合わせた電子的通信システムの構築並びにより実状にあった注文端末の開発、検証実験の実施支援を行います。



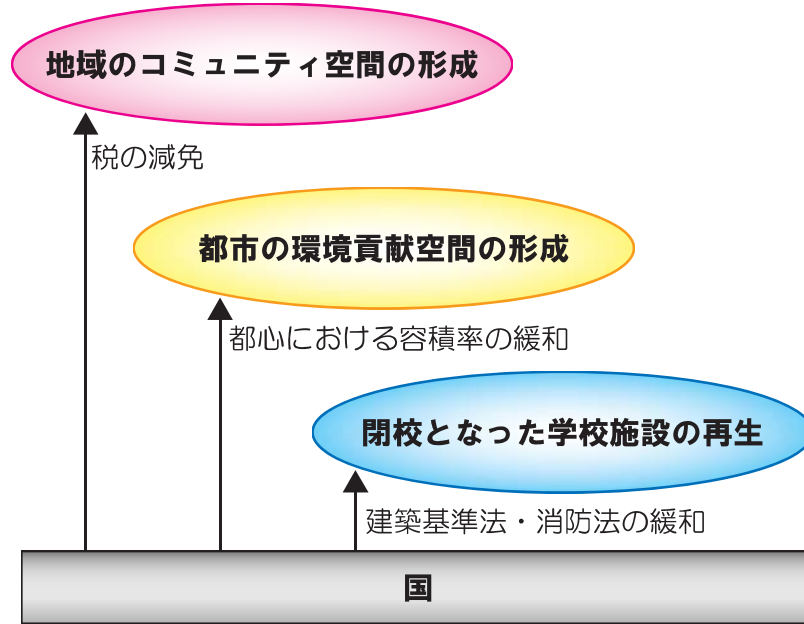
提案7 交通対策

交通対策として、団地内の狭い道路を走ることのできる小型バスやワゴン車を地域の自治会などが運行できる「自治会交通モデル」の検討に取り組みます。



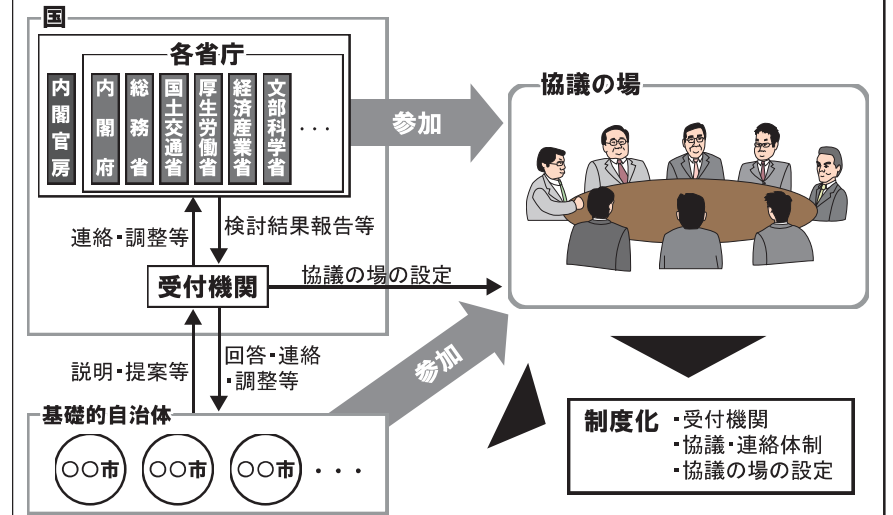
提案9 団地縮退への対策

団地縮退への対策として、地域のふれあいの場となるコミュニティスペースとしての空き地活用、都市のオープンスペースなどの環境貢献空間の形成、閉校となった学校施設の再生などに取り組みます。



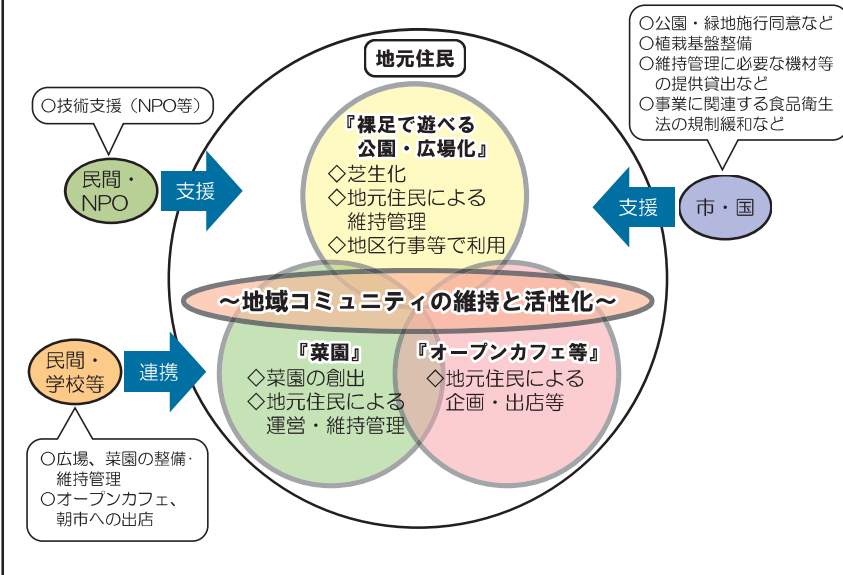
提案11 国と地方の協議の場の制度化

国と地方の協議の場の制度化を図ります。複数の基礎的自治体における共通の問題について、国の受付窓口を通じて関係省庁との協議の場を設定し、住民意見などの情報交換や対策の協議を行い、国と地方が協働で問題解決にあたります。



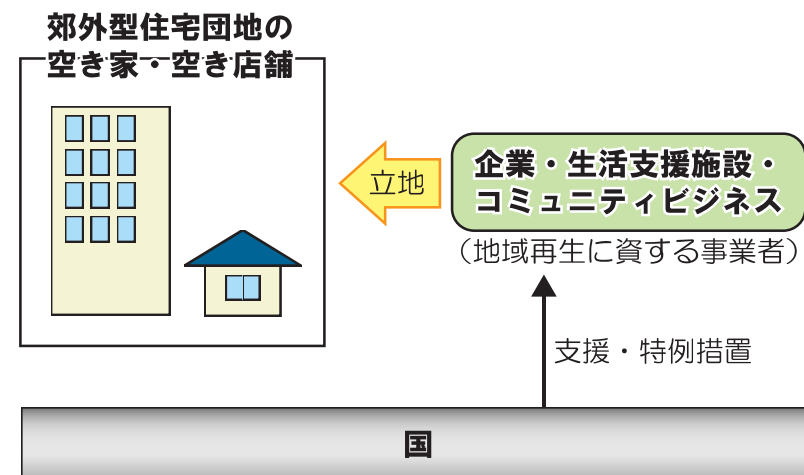
提案8 地域コミュニティづくり対策

地域コミュニティづくり対策として、地域住民主体による芝生化した広場（公園）・菜園場等の整備や維持管理、また朝市、フリーマーケット、オープンカフェの企画・実施など地域住民が集える場を創出し、共同作業を通じて世代間交流などの地域コミュニティの活性化に向けた継続的な取組を行います。



提案10 団地の自立化対策

団地の自立化対策として、福祉・生活支援サービスの拠点づくり等の新たな雇用の場の創出、地域住民のためのコミュニティビジネス推進などに取り組みます。



ふるさと団地の
元気創造
プロジェクト

